

満洲鉄鋼業研究の現状*

松 本 俊 郎

1 問題の所在

(1) 本稿では中国東北鉄鋼業に関わる歴史研究の到達点を総括する。対象となるのは、1940年代半ばから1950年代前半までの時期である。それは「満洲国」（以下では「」をはずす）の終盤からソ連軍の東北進駐、二転三転をくり返した国共内戦、そして社会主義中国の建国へと続く激動の時代であった。鞍山の製鉄所も戦争の荒波にもまれて昭和製鋼所、満洲製鉄鞍山本社、ソ連軍管轄下の鞍山製鋼所、国民政府經濟部管轄下の鞍山鋼鉄廠、同政府資源委員会管轄下の鞍山鋼鉄有限公司、中国共産党遼東分局管轄下の鞍山鋼鉄廠そして東北行政委員会管轄下の鞍山鋼鉄会社と、その社名と運営主体をめぐり変えてきた（松本、1998 a）。

鞍山の製鉄所が混乱を繰り返した上記の数年間、満洲国が二次にわたって実施した満洲産業開発五カ年計画（1937-1941年、1942-1945年）と社会主義中国が継続的に取り組んできた五カ年計画（第1次は1953-1957年）という二種類の五カ年計画にはさまれた時期であった。二つの五カ年計画が掲げた理念と目標はまったく異質であった。しかし、どちらの計画も鉄鋼業の開発に最大の重点を置き、中国東北鉄鋼業を急速に発展させたという点では、よく似た性格を持っていた。

二つの計画のもとでの鉄鋼生産は、かなりの部分が同じ製鉄所によって担われた。両計画の主要部分が鉄鉱石や原料炭といった原料を同じ資源賦存地

に依存していたからである。しかし、製鉄所の立地場所については、原料入手先の同一性という問題ばかりでなく、戦前来の鉄鋼生産をめぐる有形無形の蓄積という問題を考慮する必要がある。なぜなら中国東北鉄鋼業の戦後復興は、これから確認するように、無からの再建ではけっしてありえない、きわめて迅速なものだったからである。

満洲産業開発五カ年計画は、関東軍の指導のもと、満洲国、満鉄、昭和製鋼所などの官僚、技術者によって立案された。同計画の第1次計画は1936年度（康德3年度）にまとめられ、翌1937年度に着手された。計画の目標は、1941年に対米英戦に突入することを想定し、それ以前の段階で日本、朝鮮、台湾、華北そして満洲の域内に重化学工業の自給自足体制を作るという理念に基づいて設定されていた。それは旧日本帝国が構想した「円ブロック」のアウトルキー化政策の一環であった。東北鉄鋼業に関しては、銑鉄と鋼塊の増産に重点が置かれた。日本鉄鋼業が持っていた屑鉄の対米依存や銑鉄の対英領インド依存という戦争遂行上の弱点を克服するためであった。計画規模は日中戦争の勃発（1937年7月）や中国戦線の拡大にもなって何度か拡大された。1940年代にはいってからは、生産計画は独ソ戦の開始（1939年9月）やその後の欧米からの資材入手難によって、ほとんど毎四半期ごとに縮小を繰り返した。増産計画の目標は、結局、縮小されたそれについても未達成のままに終わった。1942年度に始まった満洲産業開発第2次五カ年計画は第1次五カ年計画の積み残し分を消化することに終始したが、それでも目標を達成することはできなかった。しかし、2次にわたる満洲五カ年計画によって東北鉄鋼業の生産高は、1937年から1942-43年のピークにかけて銑鉄が76.2トン（1937年）から171.0万トン（1943年、1941年度設備能力目標値253万トン）へ、鋼塊が45.1万トン（1937年）から86.2万トン（1943年、1941年度同目標値200万トン）へ、普通鋼鋼材が20.6万トン（1937年）から49.4万トン（1942年、1941年度同目標値150万トン）へとそれぞれ大幅に増加した（原朗，1972，113ページ；資源庁長官官房統計課編集，1950：824ペー

ジ)。

一方、いわゆる五カ年計画は、抗日と独立そして革命を達成した後で中華人民共和国が実施した経済建設計画であり、資本主義勢力に対抗して国家の自立を維持することを目指した社会主義計画であった。同計画は第1次五カ年計画（1953-57年）とこれに続く第2次五カ年計画（1958-1962年）ならびに第3次五カ年計画（1963-1967年）によって、すなわち1967年までの15年間に中国経済の社会主義的改造をほぼ完了し、一応の整った社会主義工業体系をうち立てるという目標を持っていた（小島，1971，72-74ページ；汪海波，1994：311-327ページ）。鉄鋼業はこの計画の中で経済建設を牽引する基軸部門として位置づけられ、これを再建し発展させることは最重要の追究課題とされた。鉄鋼業に対しては中国全土から集められ、あるいはソヴィエト連邦から提供された人材、資材、資金などが重点的に配分された。これによって中国鉄鋼業なかでも東北鉄鋼業は飛躍的な発展を遂げた。中国の鉄鋼生産高は、第1次五カ年計画の実施期間で見ると、銑鉄が217万5千トン（1953年）から594万トン（1957年，同年目標値467.4万トン）へ、鋼塊が177.4万トン（1953年）から535万トン（1957年，同目標値412.6万トン）へ、鋼材が167万トン（1953年）から447.8万トン（1957年，同目標値304.5万トン）へと急速に上昇した。満洲産業開発五カ年計画とは対照的に、計画目標を大幅に上回る躍進であった（大久保泰，1959：32-33ページ⁽¹⁾）。

二つの五カ年計画の実行主体は、まったく異なるイデオロギーによって支えられ、軍事的には敵対関係にあった。そしてそれぞれの計画が実施された二時期の間には、日中戦争と国共内戦の終盤がもたらした混沌の極みともい

(1) 鞍山の鉄鋼業は、五カ年計画に対するソ連からの援助物資によってその後も拡張を続け、1950年代、1960年代を通して常に中国最大の鉄鋼生産基地として機能した。1958年の鞍山の鋼塊生産高405万トンは、中国の総生産高1,108万トンの中で36.6%の割合に達した（日中経済協会，1977：23ページ；『新中国年鑑』1962年版：109ページ）。

うべき戦乱の数年間があった。東北鉄鋼業の諸施設も社会的な混乱の中で、深刻な被害をこうむった。しかし、注目すべきことに、新中国が第1次五カ年計画に本格的に着手した1953年までに、東北鉄鋼業は満洲産業開発五カ年計画が実現していた戦前期の最高生産力水準をあらかじめ回復していた。前者は明らかに後者の土台の上に新たな飛躍を達成していたのである。

この点を鞍山に即して今少し具体的に敷衍しておくとして、第2次大戦末期と戦争直後における鞍山の鉄鋼業は、歴史研究にとって重要な意味を持っている。その第1の理由は、鞍山の製鉄所が擁していた生産施設の大きさにある。昭和製鋼所そしてその後身である満洲製鉄鞍山本社は、戦前の日本帝国の勢力圏内で第2位の生産規模を誇っていた。それは、もちろん、満洲国の中にあっては一頭抜きで大きな存在であった。そして戦後の中華人民共和国で鞍山鋼鉄公司是、長い間、断然の首位の地位を保ってきた。戦争直後の一時的な中断を除くと、鞍山の鉄鋼生産は常に巨大であった。

今かりに日本帝国と満洲国をあわせた領域の中で1943年の生産実績を見るならば、昭和製鋼所の実績は高炉鉄鉄130.8万トン、普通鋼鋼塊84.3万トン、普通鋼鋼材26.5万トンで、これは日本製鉄八幡製鉄所の高炉鉄鉄169.0万トン、普通鋼鋼塊224.4万トン、同鋼材174.4万トンにつぐ規模であった。当該地域の中で八幡製鉄所の生産高が占める割合は、鉄鉄27.8%、鋼塊30.9%、鋼材35.7%といずれの分野においても第1位であったが、昭和製鋼所の生産割合も鉄鉄21.5%、鋼塊11.6%、鋼材5.4%ときわめて高かった（資源庁長官官房統計課編集，1950）。

一方、中華人民共和国の建国40周年を記念して編纂された遼寧省統計局『遼寧奮進四十年 1949-1989年』によれば、鞍山鋼鉄公司是40年来、鉄鉄、鋼塊、鋼材の生産において全国の4分の1を占め、その納税金額は全国の鉄鋼企業による納税総額の3分の1に達した⁽²⁾。

鞍山の製鉄所が巨大な生産規模を誇った戦前戦後の二つの時期の関係は、断絶的であると同時に連続的でもあった。1940-50年代はこの断絶と連続の

関係が併在した移行期であり、その後の時代を規定した重要な時期であった。鞍山では1940年代に施設の破壊がくり返され、生産活動は一時期、完全に中断した。しかし他方で、中国東北鉄鋼業の戦後復興は、わずかに3-4年のうちに達成された。第1表は製鉄所の生産実績を示したものである。1952-3年の鞍山の生産実績は銑鉄82.56万トン（1952年、1953年105.6万トン、1943年130.8万トン）、鋼塊79.44万トン（1952年、1953年89.0万トン、1943年84.3万トン）、鋼材63.15万トン（1952年、1953年74.9万トン、1943年26.5万トン）を記録した。鋼塊と鋼材に関しては早くも戦前の最高水準を回復あるいは凌駕していたことになる。復興の速度が比較的遅かった銑鉄生産の場合でも、第8高炉（1953年3月再開）、第7高炉（1953年12月再開）が生産を回復した1954年には年産150万トン体制が確立され、その生産高は戦前の最高水準を凌駕した。

『中国年鑑』はこうした事態をさして「49年から52年（ママ）までの間に、鞍山の各種生産設備は満州国時代の最高水準にまで回復した」（中国研究

第1表 1940年代後半・1950年代前半の鞍山鋼鉄公司生産実績
(万トン)

年	銑鉄	鋼塊	鋼材
1943年	130.8	84.3	26.5
1949	10.2	9.3	8.0
1950	51.6	38.2	32.2
1951	67.6	60.3	47.6
1952	82.6	79.4	63.1
1953	105.6	89.0	74.9
1954	150.5	99.9	84.8
1955	213.6	115.2	97.6

資料. 1943年の昭和製鋼所の実績は資源庁長官官房統計課編集（1950）、1949-1955年の実績は鞍鋼史志編纂委員会編（1991：311、325、374-375ページ）。

- (2) 「四十年来、鞍鋼生産の鉄、鋼、鋼材占全国的四分之一、実現利税占全国鋼鉄企業の三分之一、均在全国同行業中居首位」（遼寧省統計局編、1989：131ページ）。納税面での貢献率が生産面に比べて高かった事実は、鞍山鋼鉄会社が40年という歳月のうちに生産技術が立ち後れてしまった背景を暗示している。

所編、1955年版：257ページ）と総括し、日本外務省は「国民経済回復期における鉄鋼工業回復の速度は頗る速く、……1952年の各種鉄鋼生産品の生産は、既に全部（ママ）歴史上最高を超過している」と、迅速な復旧に驚きを示した（外務省経済局東西通商課、1959：15-16ページ）。

社会主義中国がソヴィエト連邦からの援助を受けながら第1次五カ年計画を開始したのは、1953年であった。そして中国では、しばしば第1次五カ年計画が実行された1953-1957年の五年間を「一五時期」と称し、これに先立つ1949-52年の三年間を「3年恢復時期」と呼んで、各々の時期に達成された経済発展を区別している。鞍山では全国の動きに1年先駆けて1952年から①大型圧延工場（1953年11月稼働）、②シームレス鋼管工場（1953年10月稼働）、③7号高炉（1953年12月稼働）の三大プロジェクトが、第1次五カ年計画の一環として始まった。しかし、これらの施設が実際に生産活動を開始したのは、いずれも翌1953年の終盤以降のことだった。ソヴィエトからの援助が本格化する以前の「3年恢復時期」の段階で、鞍山の鉄鋼業はかなりの立ち直りを見せていたことになる。すなわち1952年までの中国鉄鋼業の急速な復興は、基本的には、ソ連軍による撤去を免れた中華民国・満洲国時代からの残存設備の再建によって実現されていたのである（日中経済協会、1977：2ページ）。こうした事態をふまえると、数々の歴史資料に記録された深刻な戦争被害の内容が問題になってくる。しかし、徹底的な破壊と急速な復興という一見矛盾するような事態に焦点をあてた歴史研究は、これまで追究されてこなかった。

製鉄所の運営は資材や機器、原料といった物的条件ばかりでなく、設計、建設、操業に関わる専門知識や経験によっても支えられなければならない。実際、戦後の鞍山では工場を再建するために必要な人的資源すなわち技術知識や労働力が、体制の違いを越えて、施設等の物的条件以上に「効率的」に継承された。しかし、この問題に対しても研究者の関心は稀薄だった。

鞍山研究の重要性に関わる第2の理由は、1940-50年代の鞍山情勢が極東

情勢の縮図であったことによっている。鞍山では日本人社会、国共両勢力そしてソ連軍までもが、情勢の激しい展開に振り回された。現地にいた多くの当事者にとって、当該時期は先を見通すことができない混沌の時代であった。鞍山の支配勢力は確認できただけで1945年8月以降に8度も交替し、占領者たちの製鉄所政策は修正、とん挫、再開をくり返した。国共両勢力とソ連軍間の関係も複雑であった。しかし、不安定で「意外」にも思われた各勢力の製鉄所政策は、それぞれにそれなりの根拠と思惑を背景に持っていた。

巨大な製鉄施設が存在していたために、鞍山は関東軍、米軍、ソ連軍、国府軍、八路軍の戦争指導者にとって常に戦略上の要地となり、日本の敗戦と満洲国の倒壊が確定した後はソ連軍、国府軍、八路軍の間で製鉄所をめぐる争奪戦が展開された。各勢力はいずれも鞍山の製鉄所を自己の管轄下におさめようと努め、それがかなわぬ場合には施設を敵対勢力の手に渡すまいと、いわば次善の策として、何度もその破壊を試みた。鞍山の製鉄所では、形勢の逆転が反復された国共内戦とそれに対応して変化を続けたソ連軍の対中政策、極東政策に即応して、再建と破壊が繰り返された。三つの軍事勢力の間での鞍山をめぐる争奪と「提携」は、戦後の極東情勢を直裁に反映していた。

(2) 満洲国の崩壊から新中国の成立へと移行したこの時代の東北鉄鋼業を分析するにあたっては、二つの課題が重要になる。第1の課題は、満洲国期に急速に増設された鞍山の鉄鋼業がどのような水準に到達し、どのような特徴を持っていたかを明らかにすることである。第2の基本課題は、満洲国期の東北鉄鋼業が戦後の社会主義中国へ継承・非継承された過程を具体的に探ることである。

二つの課題のいずれについても、資料の発掘に多大な労力を投じ、周到な分析を行った先行研究がある。しかし、実証事実と基本的な問題意識におい

て、松本（95 a, b, c, d, e, 96, 97 a, 98 a, b）, Matsumoto（1991, 96, 97, 98）は、独自の提起を行ってきた（松本「東北鉄鋼業研究の新地平」、『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号）。

第1の課題に関わって新たに提起された実証事実は、1940年代前半における製鉄所の生産活動に関してのものであった。満洲国期の鉄鋼関連産業については、比較的によくの先行業績がある。鉄鋼業の開発は満洲国の産業政策の中でもっとも重要な課題であり、研究者の関心もおおのずとこれに集まったからである。実際、鉄鋼業（鉄鉱業）と石炭業は満洲産業開発五カ年計画における最大の投資分野であった（安富, 1997）。この結果、当該産業はもっとも顕著な増産を実現して、円ブロック全体の中でも重要な位置を占める巨大な産業となった。しかし、東北鉄鋼業の開発が1940年代の満洲国の終盤にどれほどの生産規模を実現し、またそれによって中国東北経済の中にどのような変化が生まれていたかについては、実証的な研究成果が乏しかった。これまでの研究は多くが対象時期を1930年代までに限定しており、言及がなされた場合にもその内容はおおむね、五カ年計画の到達点が掲げられた開発目標に照らしてはるかに低位であったことを一般的に指摘するにとどまっていた。

1940年代前半に関する実証研究としては、本鋼史編写組（1985）、[本鋼誌編写組?]（1989）を翻訳した阿津坂弘訳（1991 a, b）、村上勝彦（1982）、君島和彦（1986）、解学詩・張克良編（1984）、鞍鋼史志編纂委員会編（1991）が挙げられる。

本鋼史編写組（1985）と阿津坂訳（1991 a）は、本溪湖煤鉄公司（本溪鋼鉄公司）に関する通史である。両書の分析では、遼寧省档案館、本溪市档案館、本溪市党史資料征集辦公室、本溪鋼鉄公司档案管理处等に保存されている一次資料が活用されている。満洲国時代における過酷な労働条件や抗日運動についての記述は詳細である。しかし、東北鉄鋼業の中心企業であった鞍山の製鉄所の実態、あるいは本溪湖煤鉄公司が持っていた鞍山との関わりに

については触れられていない。

村上論文は、大倉財閥関連資料（東京経済大学所蔵）や水津資料（一橋大学所蔵）に収録された一次資料にもとづいて、本溪湖煤鉄会社の歴史を通史的に明らかにした。製品、原料炭、鉄鉱石の生産計画値、実績値等を示す同会社の内部資料を駆使して、戦時情勢の変化に対する同会社の対応の揺れ動きが克明に追跡されている。昭和製鋼所についても同会社との関わりで分析がなされている。

君島論文は戦時期の満洲鉄工業を全体的に検証した労作である。特に、大東亜省関係の動員資料を発掘して、1940年代の労働力不足が中国関内からの中国人労働者の強制徴用によって補われていた事実を明らかにした点が貴重である。

解・張編（1984）は、1909-1948年の鞍山鉄鋼業の歴史を包括的に検討した通史であり、この問題に関する基本文献である。同書では鞍山鋼鉄公司档案馆等に所蔵されている一次資料に依拠して、緻密な実証分析が行われている。取り扱われた問題は多岐にわたっているが、中でも日本が行った植民地支配の実態を検証し、中国人の解放運動を克明に追跡した点に大きな特色がある。

1919-1985年を対象とした鞍鋼史志編纂委員会編（1991）はグループ研究の強みを活かしたより包括的な通史であり、特に生産施設の内容に関する詳細な解説は有益である。解・張編（1984）と相補いあって鞍山の製鉄所の全体状況を教えてくれる。ただし、鞍鋼史志編纂委員会編（1991）には、満洲製鉄鞍山本社と関連会社との関わりについて不正確な記述も多い（350-352ページ）。

しかし、村上（1982）、君島（1986）、解・張編（1984）の場合には、1940年代の鞍山そして東北全体に関わる鉄鋼生産、製品・原料（石炭・鉄鉱石）の輸移出入については、発掘された諸資料が断片的に配列されるにとどまり、原資料を連結して総括的な加工資料を作成しようとする試みはあまり行わ

れていない。このため、それぞれの箇所ですされた統計数値が前後でどのようにつながり、あるいはつながらぬのか、同じ時期に関しても異なる資料がどのような補完関係にあるのか、そして全体としての生産動向がどうなっていたかといった問題が読みとりにくい記述となっている。鉄鉱石問題や鉄鋼製品の流通問題についても、立ち入った検討はなされていない。鞍鋼史志編纂委員会編（1991）には多くの系統的な統計データが示されているが、満洲国期の終盤に関する論及は、詳細に区分けされた生産工程に対応して分散され、全体動向がつかみにくい。

中国東北鉄鋼業は1940年代に、大きく変化した。1940年代の東北鉄鋼業の生産拡大の実態を、原料調達面での変貌に着目しながら明らかにすること、そして増産の過程で鉄鋼製品の流通がどのように変わっていたのかを検証することが、求められている。これによって製鋼原料の生産基地として開発が続けられた中国東北鉄鋼業が、日本帝国の勢力圏内でその役割をどのように果たしていたかが明らかになる。

(3) 第2の課題である戦後の中国東北鉄鋼業の問題についても、優れた先行研究がある。石井明（1990）、香島明雄（1990）は外交史の側面から、国民党とソ連軍の間で行われた旧日本施設をめぐる返還交渉を検証した。西村茂雄（1985）、山本有造（1986）、田嶋真弓（1990）も、この問題を追究した労作である。しかし、これらの研究は、いずれも鉄鋼業の実態に立ち入ったものではなかった。

第2次大戦以後の鉄鋼業を実証的に検討した研究としては、本溪湖煤鉄公司に関連する大倉財閥研究会編（1982）、本鋼史編写組（1985）、阿津坂弘訳（1991 a）、資源委員会の活動を詳述した鄭友揆・程麟蘇・張傳洪（1991）、1950年代前半期の中国の各製鉄所について個別施設の建設の経緯と現状を網羅的に記録した内官調室監修（1956 a, b）、1950-60年代の中国鉄鋼業を概観した岡崎文勲（1962）、明野義夫（1957, 1964）、小島麗逸（1971）、Chen

(1955), Gardner (1973), そして鞍山鋼鉄公司の通史である解学詩・張克良編 (1984) と鞍鋼史志編纂委員会編 (1991) が挙げられる。

大倉財閥研究会編 (1982) は、すでに紹介したように、本溪湖煤鉄公司についての重厚な実証研究である。しかし、同書の戦後の時期に関する分析は簡略なものにとどまっている (688ページ以下)。

本鋼史編写組 (1985) は、復興問題についての記述が詳細である。個別工場の修復設備、第1次五カ年計画、第2次五カ年計画による新たな施設の建設そして文化大革命期における混乱といった本溪湖煤鉄公司の戦後の歩みは、本書によっておおむね把握することができる。しかし、同書の分析では、早急な復興と建設を可能にした残存施設の内容、留用技術者からの技術移転といった問題については関心が払われていない。ソ連軍が行った施設撤去についても工場ごとの被害状況が重量の一覧として示されているだけである (136ページ)。阿津坂弘訳 (1991 a) では被害一覧表に収録された工場数が若干増えているが、撤去された設備の内訳についてはむしろ記述が簡略化され、上記の諸問題についての分析は行われていない (49ページ)。鞍山の製鉄所は、検討の対象外となっている。

鄭・程・張 (1991) は、資源委員会の関連資料を活用して、同委員会の顛末を実証的に分析した労作である。同書は東北鉄鋼業についても、鞍山の軍事情勢を詳細に跡づけ、鞍山鋼鉄有限公司の中国人職員が新中国のもとで製鉄所の復興に協力するようになった経緯を明らかにした。しかし、鄭・程・張 (1991) の情勢分析は、追跡の対象を国府軍と八路軍の対抗関係に限定している。同書では、ソ連軍の動向や製鉄所施設の具体的な状況あるいは日本人技術者の留用問題については分析が及んでいない。

昭和製鋼所を直接に取り上げた諸文献についていえば、内官調室監修 (1956 a, b) は記録文書としての性格が強く、研究書というよりは歴史資料として扱われるべき文献である。

岡崎 (1962) は、内官調室監修 (1956 a) と中国内で発表された新聞記事

を集成しその成果を現場視察の結果と重ね合わせた、当時としては貴重な現状分析の報告書であった。中国の製鉄、製鋼、圧延能力が1960年代初頭に量的には急速に日本の水準に迫っていたこと、しかしその生産は町工場的な中小企業によって担われる割合が高く、鉄鋼製品の品質は大企業の生産品を含めて、当該時期の日本製品に比べるとはるかに低い水準にあったこと、そして新中国の鉄鋼業に対する取り組みが国民経済の力に比して過剰であったことを先駆的に指摘した。岡崎（1962）は「竹のカーテン」という制約をおして中国鉄鋼業に関する情報を丹念に収集し、示唆に富む分析を提起した。しかし、本書が対象とする1940年代後半から1950年代初頭にかけての時期について、岡崎（1962）が把握した製鉄施設の復興事実は内官調室監修（1956 a）に記された域を出ていない。

明野義夫（1957, 1964）は、第1次ならびに第2次五カ年計画による鉄鋼開発を扱った現状分析である。詳細で包括的な分析は、1950-60年代に行われた研究を代表する成果である。しかし明野（1957, 1964）では、「3年恢復時期」についてはほとんど言及がない。戦後の中国鉄鋼業の発展が方向付けられたもっとも重要な時期は第1次五カ年計画期であるが、「3年恢復時期」が持っていた歴史的な意味は、やはり独自に検討される必要がある。

小島麗逸（1971）は、第1～2次五カ年計画がそれぞれに持っていた基本的な性格とそれに対応した鉄鋼業の発展過程を先駆的に概括した論文である。小島（1971）は、第1次五カ年計画がほぼ達成された1956-1957年以後に力点を置いて分析を行った（77ページ）。当該時期の鉄鋼業をめぐる需要構造と供給構造の変化が手際よくまとめられている。重点の設定が行われた一つの理由は、小島（1971）が執筆された当時、「3年恢復時期」の中国鉄鋼業に関する情報が限定されていたことにあった。しかし、同時にそれは小島が「3年恢復時期」における鉄鋼生産力の回復を内実の伴わない「発展」とみなし、当該時期が持っていた五カ年計画にいたるまでの過渡期としての役割を軽く見ていたためでもあった（77ページ）。

Chen (1955) は、中国内で発行された新聞や雑誌から鉄鋼関連情報を収集し、国民党が作成した関連資料をこれに照らして分析した現状報告書である。同報告書は国共両党の対立が激しかった1950年代に香港の国民党系研究機関によって発行された。新中国のマス・メディアから集められた鉄鋼産業に関わる情報は分量も内容も豊富で、同報告書は貴重な記録文書でもある。しかし、Chen (1955) は、日本人技術者に関わる問題については資料の収集と分析を行ってはいない。また鞍山鋼鉄会社の生産量に関するデータは、特に製鋼部門に関してかなり誤解がある。

Gardner (1973) は、コーネル大学に所蔵された CIA 文書 (The Weekly Information Report on Communist China, The Weekly Report on Communist China) や、Pauley (1946), Chen (1955), そして各種の中国マスメディアに掲載された経済情報を整理し、大躍進期 (1958年～) にいたるまでの社会主義中国における鉄鋼業の再建過程を概観した論文である。特に、1950年代の鞍山と本溪湖におけるソ連式製鉄技術、生産組織の導入過程に関する追跡は詳細である。Gardner (1973) は、1949-1953年の段階における鞍山鋼鉄会社の急速な復興について、1951年から始まったソ連式の技術者養成にその背景を求め、1951年以前の時期については生産組織の非合理性を強調している。残存していた諸設備の修復の可能性については触れていない。日本人技術者あるいは国民党系技術者はすべて逃げ去り、新中国の鉄鋼政策にとって戦力ではなかったと見なされている。そして、このことが1949-51年の時期に製鉄所の組織建設が立ち後れてしまった大きな原因であったと見なされている (pp. 4-5)。

解・張編 (1984) では、すでに指摘したように、中国側がこうむった戦争被害の検証と解放運動の賞賛が基本的な追究課題となっており、満洲国期の工業化の進展と戦後の経済建設との関わりについては関心が払われていない。

鞍鋼史志編纂委員会編 (1991) は、鞍山鋼鉄公司公司档案馆その他に所蔵

されている内部資料をふんだんに紹介し、特に技術史の面で記録資料としての価値が高い。同書は、被侵略の事実を意識し社会主義中国を賞賛しながら編集された鞍山公司に関する総合事典であり、公的な通史である。中国版の内官調室監修（1956 a）ということもできよう。しかし、鞍鋼史志編纂委員会編（1991）では戦前戦後の連続性と断絶性を統一的にとらえようという問題に対しては、特に関心は払われていない⁽³⁾。

各論文の執筆にあたっては、鞍山関係者がしたため、あるいは持ち帰った記録や回想録、製鉄所の内部資料、そして当事者からの聞き取り調査の結果が重視された。

(4) 第1の課題と第2の課題との関連、すなわち植民地における経済状態と独立を達成してからの経済建設との関わりという問題については、これまでも松本の基本的な考えを説明してきた（松本，1988，1994 a， b；Matsumoto，1991）。しかし、無用な誤解を避けるためには、東北鉄鋼業に引きつけて、改めてこの問題を論じておく必要があるのかもしれない。

1945年にいたるまでの中国東北鉄鋼業は、日本帝国の植民地支配の一環として開発が進められた。鞍山の鉄鋼業は、公的資金による設備投資や統制価格制度による保護等によって、特に1930年代の後半から急速にその生産規模を拡大した。鞍山では、ジグザグとした過程はあったものの、日本鉄鋼業の製鋼・圧延原料すなわち銑鉄と鋼片の不足を補うという開発の目的が維持され、特に銑鉄の生産に偏った鉄鋼開発が強力に推進された。コストの上昇や操業効率の低下を甘受しながら生産量の引き上げが追求され、鉄鋼生産は

(3) 1950年代の中国鉄鋼業の全般的な状況については、萩原充（1995）の記述がまとまっている。第1次五カ年計画との関わりで当該問題を扱った文献は本文の中で触れた研究業績以外にも数多く存在するが（ex. 大久保泰，1958，1959；明野義夫訳，1964；Hughes & Luard，1961；Jain，1977；鄭竹園，1955，等），ここでは「一五時期」以後の問題については立ち入らない。

1940年代にいたるまで持続的に拡大した。日本の戦争利害を最優先にして植民地ならではの鉄鋼増産が追求されたこと、これが満洲国期の東北鉄鋼業の最大の特徴であった。その過程では労働力と原料炭、鉄鉱石の不足がとりわけ深刻な問題となり、これらの隘路を打開するために強制労働を含む過酷な労働条件が中国人労働者に課せられた（松本，1988）。

そうした戦時の異常な開発がもたらした東北鉄鋼業の肥大状況を確認し、それが破壊と再編をくり返した後で、当初の開発の意図とは別の次元で、結果としては、物的施設、生産技術、人的資源の各方面でかなりの程度に新生社会主義中国に遺留、継承されていた事実を検証すること、それが一連の論文の基本課題であった⁽⁴⁾。

(5) 資料の散逸問題と社会主義イデオロギー

重要性が明瞭であったにもかかわらず第2次大戦末期から国共内戦の最終段階そして中国社会主義革命初期にかけての鞍山鉄鋼業に関する研究が立遅れてしまった背景には、次のような理由が考えられる。

第1の理由は、戦乱の時代がもたらした資料的な制約という問題である。一般に1940年代については植民地問題に関する資料が乏しく、歴史研究は立ち遅れてきた。井村哲郎編（1997）は、残されている歴史資料の特徴と利用条件を総括的に案内した資料解題書である。資料問題の全体状況については、同書に拠るのが最善である。鉄鋼業の問題に絞って補足するならば、満洲国時代そして国民党時代の鞍山関連資料は、日本の敗戦と国共内戦の過程

(4) 戦後に対する影響という視点から満洲国が残した経済資産の処理問題を取り扱った研究としては、満鉄の鉄道車両問題を分析した王強（1993）がある。王強氏の主張は、①ソヴェト軍の活動の重点が、鉄道資産の自国への搬出よりもその解体にあった、②ソヴェト軍による搬出の量はそれほど大規模でなかった、という2点を強調することにあった。王氏はこうした指摘をふまえて「東北鉄道（旧満洲鉄道）の再建は短期間に実現」としたと結論づけている（王強，1993：86，95ページ）。

で散逸した⁽⁵⁾。まとまった形で残った資料としては、水津資料（一橋大学所蔵）、張公権文書（スタンフォード大学フーヴァー研究所所蔵）、資源委員会文書（台湾中央研究院近代史研究所所蔵，台北），同（国士館所蔵，台北），同（第二歴史档案館所蔵，南京），昭和製鋼所資料（鞍山鋼鉄公司档案館所蔵）等が挙げられる。資料の所蔵場所は国境を越えて広範囲に散らばった。

- (5) 日滿商事に勤めていた吉田昌世は、8月14日に同社の幹部から日本の敗戦を告げられ、翌15日に、玉音放送を聞いた後で、東北鉄鋼業に関するあらゆる資料を焼却するよう命令を受けた。吉田は「終日書類の山を焼いた」(鞍山中学同窓会, 1997-: 創刊号9ページ)。機密文書、経済資料の隠滅は、同じ頃に中国東北の各地で組織的に行われた(井村, 1997a: 64-66ページ)。

公的文書ばかりでなく、鞍山の一般日本人社会に関する資料も数多く紛失した。留用された技術者と家族の帰国にあたっては、一般人の遣送時よりも持ち帰り品についての規制が緩かった。元昭和製鋼所第2製鋼課長数納勲郎の場合には、「行李も布団も鍋釜も持つことを許された」(数納勲郎, 1992: 217ページ)。数納はこの「特権」を利用し、製鋼工場の操業記録を書き写した「公には持って帰れない」ノートを13年間の想い出として布団の綿の中に隠し、密かに持ち帰った(同上: 214ページ)。

しかし、留用者の遣送に先行した一般遣送に際しては、帯同品がリュックサック一個に収めうる最少限の身の回り品に制限され、風景が映った写真等は厳しく持ち出しを禁止された。このため、昭和製鋼所員を含む多くの日本人居留民は、書類や日記、写真等をかかの地で放棄した。例えば、長春で発行されていた日本語新聞『前進報 日文版』(第35号, 民国35年7月8日, 第2面, 東大法学部所蔵)は、「心せよ日本人の面汚し 禁制品携帯は大隊の迷惑」と題する記事を掲載した。同記事は、同月6日に長春で、東北日僑俘管理(総)処督察組張中校が東北日僑善後連絡総処の日本人幹部に提示した注意事項を紹介し、「大隊全員が共同責任となって迷惑したことが度々あるので禁制品は絶対持たない様徹底されたい」と遣送者に訴えた(『前進報』の存在については池田拓司氏からご教示を受けた)。

第48大隊の一員として鞍山から引き揚げた元昭和製鋼所主計課員酒井久雄によれば、違反者がであれば「本人はもとより所属する引揚げの小隊、大隊も足止めされる」(酒井, 1997a, 1998)という警告があったため、引揚者は所持品の選別に際して神経質にならざるをえなかった。酒井の場合、「書き物は友人等の住所録一冊しか」(酒井, 1998)持ち帰ることができなかった。引揚者の間には「勇気がなかった。もっと持ち帰れば良かった」(岩崎, 1996)という後悔の想いが、今も強く残っている。

酒井久雄と同じ列車で引き揚げた元南滿化成社員米澤朝美は、「日記類は没収するという噂があったので、検査の時に見つかりにくいよう、手帳の中身を破って持ち帰った」(米澤, 1997)。カバーをはずされた米澤の日記は、遣送の途中で表面がこすれ、鉛筆書きの一部が判読不明になった。

これらの資料はいずれも収集者や編纂者の立場、所蔵されるにいたった経緯そして所蔵機関の性格を反映して、それぞれ長所と短所を持っている。しかも、これらの資料の利用が可能になったのは、最近のことであった。

水津資料や張公権文書の存在が一般の研究者の前に明らかになったのは、1980年代のことであった⁽⁶⁾。台北の二つの資源委員会関連資料は、1980年代に整理が進んだ。しかも国民党と中国共産党の間の政治的な対立によって、研究者は1990年代にいたるまで、国土館ならびに鞍山の資料を簡単には利用することができなかつた。国民党の公的資料館である国土館の政治的な位置や鞍山鋼鉄会社の軍事的な重要性は、部外者の利用を制約した。南京の歴史档案馆が所蔵している資源委員会の関連資料は、1990年代になってからの復刻出版によって、ようやく利用が簡便になった（中国第二歴史档案馆，1990）。戦後の時期についても資料上の制約は大きかった。鞍山の製鉄所が重要な軍事施設であるという理由から、中国共産党は厳しい報道管制をひき、工場名に暗号記号を使用したり、あるいは内容の異なる報道を意図的に流すといった様々な情報操作を行って、その実態が明らかになることを阻んできた（Chen, 1955：pp. 9-11）。

研究が立ち遅れた第2の理由も、イデオロギーに関わる問題である。中国、台湾、韓国そして日本においても、植民地における近代化や工業化の進展を戦後の復興問題に関わらせて論評することは、長い間避けられてきた。これを積極的に認めることは植民地支配を美化することにつながりかねないという危惧の念が、研究者の問題意識の醸成や実証への取り組みに足かせと

(6) 石川滋監修（1979, 1980）、アジア経済研究所編（1986 a）を参照。昭和製鋼所企画課長であった水津利輔の経歴と水津資料の特徴については松田芳郎（1980）と水津利輔（1974）が、東北行営経済委員会主任委員、中央銀行総裁など国民党政府の経済官僚として活躍した張公権の経歴と彼の残した張公権文書の内容については山本有造（1986 a）、須永徳武（1997）が有益な解説である。なお水津資料は一橋大学日本経済統計情報センターで、張公権文書はアジア経済研究所図書資料部で、それぞれマイクロフィルム版を閲覧することができる。

なってきたからである（松本，1988：序章）。近年になってこうした研究状況に異を唱える植民地史研究が増えつつあるが⁽⁷⁾，中国東北の工業化問題に限定して言うならば，鞍山鉄鋼業についてはもちろんのこと，東北工業一般についても，こうした視角からの研究は生まれていない。むしろ，くり返された戦争被害の程度が深刻であったことから，中国東北の戦後復興の初期条件は皆無に等しかったとする見解が，研究者の間では一般的である。

加えて中国東北の戦後の復興問題については，中ソの共産党の「友好」関係も歴史研究に否定的な影響を与えてきた。ソ連軍が中国東北で経済施設を大量に破壊したことも，中ソの共産党が第2次大戦が終結する以前から根深く対立していたことも，研究者の間では早くから知られていた。しかし，これらの事実を実証的に明らかにすることは難しく，特に学会の研究活動が政治情勢に左右されてきた中国の研究者にとって，それは長い間，不可能に近いことであった⁽⁸⁾。1980年代後半に入ってから，ソ連軍が行った施設撤去の問題を分析した日本人研究者の論文が公表されたが，個別の産業分野に踏み込んだ実証研究の成果はまだ現れていないというのが現状である。

(7) 堀和生（1995）は，植民地朝鮮における工業化について，その進展を認める立場から体系的に問題を提起した。同書の基本的な問題意識には本書のそれと重なるものがある。しかし，堀氏にあっても日本資本が支配的であった重工業分野に関しては，戦後への影響という問題について明示的な位置づけがなされていない。堀氏の研究に対する松本の見解については，松本（1997b）に詳述した。

満洲に関しては，こうした視覚から工業化問題を検討した研究成果は見あたらない。しかし，満洲国期に進んだ近代化の側面を検討しようという研究は，増加する傾向にある。植民地における近代化，工業化が他国の民族主権を奪い，当該地域の住民に犠牲を強いながら推進されたという問題は，植民地経営を評価するにあたって避けることができないはずである。しかし，論者によっては，これらの問題との関わりを抜きにして近代化の一面だけが論じられている（松本，1994b）。

植民地支配のもとでの近代化の進展という問題を視野に入れてまとめられた研究史整理としては，松本（1994a），金宗炫（1996），金子文夫編（1993），Kaneko（1995），鄭在貞（1995），田村紀之（1997）がある。鄭（1995）と田村（1997）は，近代化の側面を重視した最近の研究が持っている（持ちうる）問題点を冷めた考察で指摘しており，教えられる。

*本稿は松本俊郎の研究成果を総括した拙稿「満洲鉄鋼業研究の新地平」

(『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号)の姉妹編である。参考文献については同論文の末尾に付したリストを参照されたい。

**本稿は文部省国際学術研究「近代中国東北における社会経済構造の変容—経済統計資料，並びに，歴史文書史料からの分析—」(課題番号09044026，研究代表：江夏由樹・一橋大学教授)の成果の一部である。

[追記] 本稿の執筆にあたっては日本鉄鋼連盟常務理事戸田弘元氏から，1960年代以降の同連盟における中国研究についてご教示いただいた。また同連盟情報管理部資料室の村松てる子主任からは，資料室の利用に際して多くの助言をいただいた。記して感謝いたします。

(8) 中国においても，近年，こうしたタブーに挑戦する興味深い研究が生まれている。徐焰(1993)は，日本の敗戦直後における人民解放軍とソ連進駐軍の接触過程を分析し，両者の関係が当初からしたぎくしゃくとしていたことを克明に明らかにした。孟憲章・楊玉林・張宗海(1995:244-246ページ)，劉統(1997:141-151ページ)は，ソ連軍の施設撤去の経緯についてかなり詳細に触れている。

A Survey of the Historical Studies in Japan and the World regarding the Iron and Steel Industry in Northeast China during 1940 s-1950 s

Toshiro Matsumoto

The iron and steel industry in northeast China has been playing an important role both in the Manchukuo period and the Socialist China. The academic achievements of the historical analysis concerning the industry during 1940s and 1950s, however, has not been so rich, because of the following two reasons: (1) lack of historical materials; (2) ideological obstacles against recognizing the rapid economic development under the Manchukuo regime and its aftermath toward the new born China.

Many historical resources were lost in the chaos during and just after the WWII. None the less, not negligible amount of materials exist not only in Anshan but in Nanjing, Taipei, Tokyo, Washington, London etc., crossing widely the boundaries of the counties. The iron and steel industry is a key military industry. For this reason, the Communist and the Nationalist had strictly prohibited researchers to use their collections until 1980s. On the other hand, the image on the socialism had for long been simply stereotyped as justice or liberation among the historians in Japan after 1945. Such a situation reflexes the important truth of the history. It has, however, made the research angle of the historians inadequate to recognize the positive aspects of the industry developed by colonial authorities.